

事務事業の概要							
1	事務事業名	広報事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	森本 典子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	1	必要なときに必要な情報が得られる柔軟な広報活動			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす			
		基本的方向	①	「檀原」の魅力を広く発信する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	広報事業費					
7	事業開始年度	昭和 47 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民及び来訪者					
9	事業の目的	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも檀原市の魅力を発信する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		広報誌については、単なる市政情報のみならず特集等の記事を掲載することで、市政に興味を持ち、理解を深めることができる。市ウェブサイトについては、ユーザビリティを念頭において「使いやすい」「見やすい」「必要な情報にアクセスしやすい」構成として、市民等利用者への利便性やサービス向上につなげる。					
11	事業の内容(手法)	行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、図書返却ポスト、公共施設や郵便局にも設置し、多くの市民が入手できるようにする。各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。また、ホームページに市民の属性（年齢・性別・趣味嗜好等）の登録に応じて“おすすめ”表示できる機能を備えることを検討していく。加えて、全庁的にSNS（Facebookなど）の利用を促進させてほしいリアルタイムに近い情報発信に努める。そして広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度	
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）	
	成果指標	ウェブサイト総ページビュー数（単位：千頁）	6133	6223	6445	6445	
	活動指標	① 広報誌平均ページ数	36	38	38	38	
		②					
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		30,147	30,433	31,353	31,353	
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他	1,509	1,510	1,510	1,510	
（a）－（b）＝一般財源		28,638	28,923	29,843	29,843		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	行政情報の公開制度事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	森本 典子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	2	開かれた市政を目指す情報公開の実現			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	情報公開運営事業費					
7	事業開始年度	平成 11 年度	事業終了年度	平成 ー 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民及び市外の人（情報公開請求人）					
9	事業の目的	市民等が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざすために、行政文書の公開により、「市民等の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		市民等に提供する行政資料・情報については、各課から収集して行政資料閲覧コーナーで閲覧・写しの交付を行っており、さらに充実を図るために、各課に定期的に呼びかけて情報提供に対する意識の向上や協力を求めている。また、市ホームページでの情報発信など、ニーズに応じた電子情報での提供をさらに促進させ、市民協働の開かれた市政運営につなげる。					
11	事業の内容(手法)	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づいて行政文書の公開を実施する。IT社会に呼応するために電子メール等による情報公開請求の受付を行っている。情報公開制度の適正かつ円滑な運営を確立し、制度の改善を図っていくために、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置している。行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整えて、積極的な行政情報の提供に努めている。市ホームページに審議会等会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。また、年1回職員研修を開催し、本条例のより適切な運用をするための意識向上をはかる。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	公開率% 公開件数/(請求件数-不存在-取下)	99	99	99	99	
	活動指標	① 公開請求件数(件)	100	100	100	100	
		② 公開件数(件)	95	95	95	95	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		700	700	703	703	
	歳入(b)	受益者負担額	85	61	61	61	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		615	639	642	642	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	情報化推進事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	3	IT化の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	電算処理運営費					
7	事業開始年度	平成 11 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	グループウェアシステム及びサーバ機器、市職員					
9	事業の目的	庁内における各種行政情報の共有化と事務の簡素・効率化を図るために導入しているグループウェアシステムの安定稼働を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		グループウェアシステムは行政事務に必要な不可欠であることから継続使用していく。また、新たなシステム更新等についても検討していき、より一層効率的な行政事務の作業効率の向上を図っていく。					
11	事業の内容(手法)	グループウェアでは庁内間の文書連絡、庁内で使用する共通書式・全庁公開文書の管理、職員のスケジュール管理、LGWAN（総合行政ネットワーク）電子メール等の利用がされており、より一層安定した稼働を目指していく。人事異動や組織変更に応じて利用者の登録情報の変更を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① システム稼働日数	365	365	366	365	
		② IT推進員の人数	65	65	65	65	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		3,331	3,331	3,362	3,392	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		3,331	3,331	3,362	3,392		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	電子市役所推進事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	3	IT化の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	電算処理運営費					
7	事業開始年度	平成 17 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	市民が、市役所の業務時間にとらわれず、申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができる仕組みを構築することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		奈良県電子自治体推進協議会で汎用受付システムをASPで導入しており、携帯電話対応など機能面の拡充により、講座申込等の手続を増やし、利用率が見込める対象を絞り、運用していく。また、本市の都市計画情報・基準点情報等をインターネットにより情報提供するインターネットGISの導入を、次回GISの更新に向けて検討していく。					
11	事業の内容(手法)	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。また、国土地理院の「電子国土web」を利用して都市計画情報・基準点情報等をインターネット公開していたが、当該サービスが終了し、サービス低下を招いているため、インターネットGISの導入を検討していく。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	電子予約・申請メニュー数	110	110	110	110	
	活動指標	① 電子予約等利用件数	2664	2664	2664	2664	
		② システム稼働日数	365	365	366	365	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,696	2,696	3,179	8,346	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		2,696	2,696	3,179	8,346	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	庁内機器整備事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	3	IT化の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	電算処理運営費					
7	事業開始年度	平成 9 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	パソコン機器、市職員					
9	事業の目的	行政事務の遂行に必要不可欠となっているパソコンやプリンタ等の情報機器を適正に整備し、正常稼働のための保守を実施することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		電子自治体の推進や行政事務のシステム化及び行政情報の効率化のツールとしてパソコン等IT機器は必要であり、老朽化しているパソコンの順次入れ替えを実施し、より効率的な運用を図っていく。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内で利用している保守期限切れのプリンタを入れ替えるなど、老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器性能及び構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。さらに故障時の、現状確認、業者修理連絡、修理完了確認及び復旧作業などの業務委託について検討する。 ・ 情報政策課で導入しているパソコン・プリンタだけでなく、各部署で導入しているパソコン・プリンタについても情報政策課で取りまとめて一括導入を検討する。 					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	平成30年度は、ノートパソコン250台の更新を予定している。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① システム稼働日数	365	365	366	365	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		49,053	58,926	64,868	67,127	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		49,053	58,926	64,868	67,127		
14	増額理由	継続事業	対象人数等の増加により自然に事業費が増加するもの				
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	システム運用管理事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	3	IT化の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	11	情報システムの最適化			
6	予算事業名	電算処理運営費					
7	事業開始年度	昭和 60 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	システム、機器、市職員					
9	事業の目的	各業務システムの運用・保守を実施し、安定した稼働を実現する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		・コンピニ交付も始まり、住民情報系システムが停止すれば窓口業務だけでなく住民サービスの低下につながることから、より安定したシステム運用を目指していく。特に、重要なコンピュータの稼働環境を安定維持していく。 ・平成25年度に策定した「橿原市情報システム最適化計画」を基に、ホストコンピュータからオープン系システムへの移行を完了しており、システムの安定稼働及び効率化に向けての運用管理を情報政策課にて行う。また、財務会計システムの更新を実施する。					
11	事業の内容(手法)	各課で導入するシステムについて助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。また、社会保障・税番号制度に伴う基幹系システムの導入に伴い、安定稼働のための運用管理を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	財務会計システムの更新を実施する。コンピニ交付および総合窓口システムの運用維持を実施する。番号制度導入に伴うシステム改修及び新元号へ対応するための変更改修を実施する。行政基本図データを整備する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 稼働日数	243	244	244	243	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		302,362	296,033	283,347	201,511	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	518				
(a) - (b) = 一般財源		301,844	296,033	283,347	201,511		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
行政改革大綱3-(7)-②にも該当							

事務事業の概要							
1	事務事業名	ネットワーク運用管理事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	3	IT化の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成			
		項目	2	信頼される市役所の実現			
		改革名	37	情報セキュリティ対策の維持及び向上			
6	予算事業名	電算処理運営費					
7	事業開始年度	平成 10 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	ネットワーク機器、市職員					
9	事業の目的	情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内ネットワークの整備を行い、情報機器の安定な運用を実施する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼動のための運用・保守を実施する。また、必要に応じて情報セキュリティに関する規則の見直しを行う。今後、執務場所の移転や出先機関等で増設があれば、行政事務の利便性の向上や効率化のため庁内ネットワークシステムに接続していく。					
11	事業の内容(手法)	庁内ネットワークシステムのセキュリティチェックを実施し、業務に影響が出ないように管理する。組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。出先機関等が増設される場合は、光ファイバの敷設を行い、庁内ネットワークシステムと接続する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	新分庁舎と本庁舎間の庁内ネットワークシステム用光ファイバの維持・運用を行う。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 稼働日数	364	364	365	364	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		161,012	130,243	121,068	122,176	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		161,012	130,243	121,068	122,176		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
行政改革大綱3-(7)-②にも該当							

事務事業の概要							
1	事務事業名	個人情報の適正な管理運用事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	森本 典子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組	4	個人情報の適正な管理			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	情報公開運営事業費					
7	事業開始年度	平成 12 年度	事業終了年度	平成 ー 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民・市外の人及び個人情報保有担当者					
9	事業の目的	市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにするとともに、市民等の基本的人権を擁護し、もって市政の公正かつ適正な運営に資することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		マイナンバー制度が導入されたことにより、新たに特定個人情報に関する保護措置や開示等手続の整理を行う。また、プライバシーがいったん侵害されると本人に回復困難な損害を及ぼすこととなるため、市が保有する市民等の個人情報の管理を引き続き徹底し、個人の基本的人権を侵害することのないよう啓発、指導を行う。					
11	事業の内容(手法)	開示等の請求に対して、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施する。個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を確立し、制度の改善を図っていくために、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置している。審議会は、市の諮問に対し、審議答申するほか、制度全般にわたり審議し、この制度が公正に運用されるよう見守っていく機能を有する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	開示率% 開示件数/(請求件数-不存在-取下)	99	99	99	99	
	活動指標	① 開示請求件数(件)	25	25	25	25	
② 開示件数(件)		23	23	23	23		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		698	698	701	701	
	歳入(b)	受益者負担額	35	20	20	20	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		663	678	681	681		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	有料広告事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	森本 典子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	4	情報発信の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	広報事業費					
7	事業開始年度	平成 19 年度	事業終了年度	平成 ー 年度			
事務事業の実施							
8	対象	広告掲載希望者					
9	事業の目的	厳しい財政状況の中、市が管理している電照看板・広報誌・ホームページに広告を掲載することで、財源の確保を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		魅力的な広報誌及びホームページを制作し、読者やホームページアクセス数を増やすことで、広告媒体としての価値を高めていくよう努める。					
11	事業の内容(手法)	広告主を集めるため広告代理店と委託契約を行う。契約者より広告主及び広告内容に申請を受け、橿原市有料広告掲載取り扱い要綱に基づき許可し、各媒体に広告を掲載する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限り)	歳出において平成30年度から増額しているのは、橿原神宮前駅等の電照看板の照明器具をLED化することが必要とされるため、それと看板を設置してからかなりの年月が経過して照明器具の老朽化により故障リスクが高まっていることから修繕費を必要と考えられるため。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	歳入額(単位:千円)	4591	4220	4220	4220
	活動指標	①	トップページのページビュー数	517000	517000	517000	517000
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		18	318	164	164	
	歳入(b)	受益者負担額	4,591	4,220	4,220	4,220	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		-4,573	-3,902	-4,056	-4,056	
14	増額理由	継続事業					
備 考							